

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ

子どもを「臣民」にさせる教育勅語

6、7面

古典入門『賃金、価格および利潤』(中)

3面

OTC類似薬の保険外し

10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp ▶ Eメール minsins@dylj.or.jp

再生可能エネルギーへの転換を

気候変動対策と逆行 経団連「FUTURE DESIGN 2040」概要(エネルギー分野)

総論	★GX(※)の進展、2050年カーボンニュートラル(CN)に向けた温室効果ガス(GHG)削減 ★国際競争力強化、経済成長、経済安全保障に資するエネルギー・資源供給
課題	★データセンター、半導体工場など電力需要の増加 ★脱炭素電源(再エネ・原子力)の最大限活用 ★多様なエネルギー源のベストミックスの追求 ★国際的に遜色のない価格による安定的なエネルギー供給の確保
原子力	★原子力の利活用は必須 *既設原発の再稼働を急ぐ(2030年27基程度) *革新軽水炉建設の具体化(新增設・リプレース) *高速炉・高温ガス炉の実証、核融合炉の開発 *核燃料サイクルの確立 *最終処分場の確保 ★原子力に関して国が前面に立ってとりくむ
再エネ	★再エネの主力電源化・最大限導入 *価格低減、送配電網整備、次世代再エネの開発
火力	★火力発電 *高効率化、脱炭素化(CCS、水素・アンモニアの混焼・専焼)
産業全般	★電化・燃料転換・脱炭素化、省エネ、リサイクル
CO2の吸収・回収・利用・貯留(CCUS)	★森林等による吸収 ★大気中二酸化炭素の回収・貯留(DACCS) ★バイオマス発電CCS(BECCS) ★回収CO2の利用
事業環境の整備	★GX投資 *GX移行債(10年間で20兆円)を活用して官民連携150兆円(10年間)の投資 *原子力では、高速炉、高温ガス炉、核融合炉を例示 ★市場形成を含む事業環境整備、国際ルール形成(政府の役割)

※化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくこと。

上記はいずれも原発の再稼働、新增設や、火力発電の推進をうたっており、気候変動対策とは逆行している。前掲(2025年4月号)を基に作成



▲ほとんど国会を通さずに原発の新增設支援案がまとめられたことについて「それはやめてほしい」と話す青年(右)(7月18日、渋谷)

燃料の利用をやめていくこと。政府や財界には、

政府や財界は「資源のない日本」とか「再生可能エネルギー100%は難しい」と言っています。確かに日本には、石油や天然ガスはあまりありませんが、太陽光や風力、水力など、欧米諸国に比べても、再生可能エネルギー資源は豊富です。

気候変動対策が急務となつていく中で、いま問われているのは、再生可能エネルギーへの転換をすすめる、石炭火力をはじめ化石燃料の利用をやめていくこと。政府や財界には、

政府や財界は「資源のない日本」とか「再生可能エネルギー100%は難しい」と言っています。確かに日本には、石油や天然ガスはあまりありませんが、太陽光や風力、水力など、欧米諸国に比べても、再生可能エネルギー資源は豊富です。

気候変動対策が急務となつていく中で、いま問われているのは、再生可能エネルギーへの転換をすすめる、石炭火力をはじめ化石燃料の利用をやめていくこと。政府や財界には、

(2面につづく)

原発回帰の「長期脱炭素電源オークション」とは？

気候変動対策への逆行

原発回帰を鮮明にした「第7次エネルギー基本計画」を受け、経産省の作業部会は6月、原発の新增設を支援する案をまとめた。支援案は、「長期脱炭素電源オークション」という制度を、原発の建設費が上振れした場合に柔軟に対応できるように変更しようとしています。「長期脱炭素電源オークション」の目的や、求められる政策について、日本共産党原発・気候変動・エネルギー問題対策委員会の鈴木剛さんに聞きました。(青年は仮名、齊藤崇記者)

「長期脱炭素電源オークション」とはどのような制度で、どのような問題がありますか？

巨額の電源投資を電力会社が確実に回収できるようにする制度で、2023年度から始まり、2023年から開始されました。オークションで落札された電源には、20年間にとり建設費や運転維持費などに相当する収入が保証されます。

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」

日本は資源が豊富

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」

石炭火力については、先進国は2030年までに廃止することが求められていますが、日本は廃止を表明していません。廃止どころか、石炭火力を発展途上国に輸出しようというのが、政府と財界の輸出戦略です。二酸化炭素排出削減対策と称して、水素・アンモニア混焼やCCS(二酸化炭素を回収し、地中に貯留する技術)をつけること、G火力よりも大量の排出になります。CCSの貯留先は外国を想定しており、技術的にもコスト的にも見通しは定かではありません。混焼もCCSも石炭火力の延命策にすぎません。

原発への投資は、電力会社から、水素やアンモニアなど大きなリスクになるにつれて、石炭火力をめぐって、政府はそれを丸のみで逆行しています。規模が大きくない再生可能エネルギーはあまり対象に広げないという制度になっています。脱炭素といいますが、

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」

「政府のねらいは何なので、建設費が一基当たり1兆円や2兆円にも上ります。原発の建設費や安全対策工事費が増大する中、原発の新増設を支援するためのしくみです。」